

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社K I G広島の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社K I G広島
所在地	広島県広島市中区白島中町9番1号松中ビル202
代表者	神 漢記
業種	警備業
URL	https://kig-hiroshima.jp

※株式会社K I G広島の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社KIG広島 SDGs宣言

当社は、「警備会社の固定概念をバーン！して未来をドーン♪する。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月7日
株式会社KIG広島
代表取締役 神 漢記

重点項目(ターゲット2030)

安全で丁寧な業務遂行

地域の安全を守る企業として、皆さまが安心して日常生活を送れるよう、丁寧な業務遂行に努めます。社員のスキルアップを図り、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

【主な取り組み】

適正な人員配置、定期的な研修の実施
安全な警備対応(交通誘導警備・雑踏警備)



働きやすい職場環境の整備

社員一人ひとりが仕事とプライベートを充実できる職場環境の整備に努めます。社内のコミュニケーションを活性化させ、性別や年齢に関係なく活躍できる会社づくりを行ってまいります。

【主な取り組み】

柔軟な勤務体制の整備、女性の活躍推進
健康に配慮した弁当の支給



環境への配慮

気候変動等の環境課題を自社の経営課題として認識し、環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した取り組みを行うことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

エコ通勤の推進
廃棄物の適正な処理



ガバナンスの強化

取引先との対等で公正な関係の構築に努めます。これからも更なるガバナンス体制の強化に取り組み、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指します。

【主な取り組み】

公正な取引の遵守
取引先・顧客情報の厳正な管理



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。